

総務省方式による

糸満市の財務諸表

* バランスシート

* 行政コスト計算書

* キャッシュフロー計算書

* 附属資料

平成18年3月

沖縄県糸満市

糸満市の財務諸表 < バランスシート等 >

〒901-0392 糸満市潮崎町1丁目-1
糸満市役所総務部財政課
TEL 098-840-8120 (2776)

本市の財政状況は年々厳しい中にあり、行政改革を一層強固に推進し、財政の健全化に取り組まなければなりません。そのようなことで、今日の財政状況を市民に広く周知することとして、その説明責任を果たさねばなりません。

そこで、企業会計の経理の方法を引用した貸借対照表（バランスシート）を作成しました。

この手法によって、道路や学校などの公共施設の整備にどれだけのお金が費やされ、どれだけの資産になっているか。そして、その整備に必要な資金として負債はどうなっているか説明していきます。

バランスシートとは

会社等の経理に用いられている会計手法で、借方（資産）と貸方（負債、資本（正味財産））の一覧表にしたものを、貸借対照表（バランスシート）といいます。別にBSともいいます。今回、平成17年3月31日現在（平成16年度決算）におけるBSを作成しました。負債と資本は本市の活動に必要な資金の調達と資金の運用はどこから持ってきて、どのように使われたかをわかるようにしています。

作成の前提条件

今回作成したこのバランスシートは、先に公表された沖縄県と同様に国（総務省）の地方財政状況調査（＝決算統計）をもとにして作成しています。

対象となる会計は、普通会計といって糸満市の場合は、現在、一般会計・人材育成事業特別会計をいいます。

今回のバランスシートは、一般企業のバランスシートとは異なり、全国の市町村が共通の資料により、比較的容易にかつ継続的に作成できることを念頭に国（総務省）が示した方式（＝総務省方式）により作成しております。

糸満市は、つぎのように総務省方式により、バランスシート、行政コスト計算書を作成し、さらに資金の流れを容易にわかる資料のキャッシュフロー計算書を加えています。

糸満市のバランスシート（平成17年3月31日現在）

糸満市の行政コスト計算書（平成16年度）

糸満市のキャッシュフロー計算書（平成16年度）

附属資料

バ ラ ン ス シ ー ト

(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 6,338,336	(1) 地方債 23,521,830
(2) 民生費 1,530,513	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 200,541	物件の購入等 0
(4) 労働費 9,657	債務保証又は損失補償 0
(5) 農林水産業費 11,517,347	債務負担行為計 0
(6) 商工費 105,230	(3) 退職給与引当金 3,902,200
(7) 土木費 67,845,060	固定負債合計 27,424,030
(8) 消防費 927,550	2. 流動負債
(9) 教育費 23,987,350	(1) 翌年度償還予定額 1,837,528
(10) その他 43,920	(2) 翌年度繰上充用金 0
計 112,505,504	流動負債合計 1,837,528
(うち土地 43,688,732)	負債合計 29,261,558
有形固定資産合計 112,505,504	
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金 498,567	
(2) 貸付金 48,451	
(3) 基金	
特定目的基金 1,504,820	
土地開発基金 437,010	
定額運用基金 5,000	
基金計 1,946,830	
(4) 退職手当組合積立金 1,033,111	
投資等合計 3,526,959	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
財政調整基金 567,254	
減債基金 200,723	
歳計現金 299,124	
現金・預金計 1,067,101	
(2) 未収金	
地方税 644,024	
その他 1,278,101	
未収金計 1,922,125	
流動資産合計 2,989,226	
資産合計 119,021,689	
	[正味資産の部]
	1. 国庫支出金 46,164,700
	2. 都道府県支出金 9,296,939
	3. 一般財源等 34,298,492
	正味資産合計 89,760,131
	負債・正味資産合計 119,021,689

債務負担行為に係る補償等	物件の購入等に係るもの	0	千円
	債務保証及び損失補償に係るもの	7,052,500	千円
	利子補給等に係るもの	226,994	千円

行政コスト計算書(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:千円)

【行政コスト】		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人にかかるコスト																	
	人件費	3,481,278	21.88%	242,361	731,804	684,368	183,784	0	235,267	61,769	87,482	353,839	900,604	-	-	0	-
	退職給与引当金繰入	446,566	2.81%	7,907	103,653	86,319	25,373	0	33,143	7,903	33,515	44,301	104,452	-	-	-	-
	小 計	3,927,844	24.69%	250,268	835,457	770,687	209,157	0	268,410	69,672	120,997	398,140	1,005,056	-	-	0	-
物にかかるコスト																	
	物件費	1,694,920	10.65%	15,529	462,423	204,012	294,676	323	36,179	39,096	113,383	26,497	502,802	-	-	-	-
	維持補修費	194,012	1.22%	0	16,285	5,524	1,224	0	19,718	10,235	76,197	451	64,378	-	-	-	-
	減価償却費	1,412,678	8.88%	1,018	162,124	-34,167	9,902	439	340,573	5,818	510,730	-98,316	514,557	-	-	-	-
	小 計	3,301,610	20.75%	16,547	640,832	175,369	305,802	762	396,470	55,149	700,310	-71,368	1,081,737	-	0	0	-
移転支出的なコスト																	
	扶助費	4,090,731	25.71%	-	-	3,931,352	72,835	-	-	-	-	-	86,544	-	-	-	-
	補助費	1,305,614	8.21%	6,073	127,859	179,892	773,495	18,128	99,263	29,266	1,748	8,908	60,982	0	-	0	-
	繰出金	2,127,069	13.37%	-	0	0	1,652,476	0	0	0	0	474,593	0	-	-	0	-
	普通建設事業費													-	-	-	-
	(他団体等への補助金等)	543,502	4.00%	0	2,500	564	2,055	0	535,417	0	0	2,966	0	-	-	-	-
	小 計	8,066,916	50.70%	6,073	130,359	4,111,808	2,500,861	18,128	634,680	29,266	1,748	486,467	147,526	0	-	0	-
その他																	
	災害復旧事業費	0	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-
	失業対策事業費	0	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	公債費(利子分のみ)	558,345	3.51%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	558,345	-	-
	債務負担行為繰入	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
	不納欠損額	54,968	0.35%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	54,968
	小 計	613,313	3.80%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	558,345	-	54,968
行政コスト a		15,909,683	-	272,888	1,606,648	5,057,864	3,015,820	18,890	1,299,560	154,087	823,055	813,239	2,234,319	0	558,345	0	54,968
(構成比率)		-	-	1.72%	10.10%	31.79%	18.96%	0.12%	8.17%	0.97%	5.17%	5.11%	14.04%	0.00%	3.51%	0.00%	0.35%
【収入科目】																	
1 使用料・手数料等 b		1,933,711	-	-	1,332,258	300,795	55,049	0	34,302	37,551	117,386	331	56,039	0	0	0	0
b / a		13.20%	-	-	82.92%	5.95%	1.83%	0.00%	2.64%	24.37%	14.26%	0.04%	0.90%	0.00%	0.00%	0.00%	-
2 国庫・県支出金 c		3,290,735	-	-	78,303	2,905,162	73,462	50,021	12,111	5,376	64,399	82,736	19,165	0	0	0	-
c / a		20.68%	-	-	4.87%	57.44%	2.44%	264.80%	0.93%	3.49%	7.82%	10.17%	0.60%	0.00%	0.00%	0.00%	-
3 一般財源等 d		10,109,148	-	「使用料・手数料等」… 分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入 「一般財源等」… 地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金													
d / a		63.54%	-														
収入 (b+c+d) e		15,333,594	-														
4 正味資産国県支出金償却額		1,110,363	-														
5 期首一般財源等 g		33,764,218	-														
差引(a-e-f)一般財源等増減額		534,274	-														
6 期末一般財源等 g+h		34,298,492	-														

キャッシュフロー計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:千円)

. 行政活動によるキャッシュフロー	
1. 税収	3,832,245
2. 使用料及び手数料収入	330,121
3. 人件費による支出	-3,959,331
4. 物件費による支出	-1,694,920
5. 維持補修費による支出	-194,012
6. 扶助費による支出	-4,090,731
7. 諸収入	676,591
小計	<u>-5,100,037</u>
8. 交付金等による収入	6,189,585
9. 国庫及び県支出金による収入	3,245,148
10. 分担金、負担金等による収入	215,954
11. 補助費等による支出	<u>-1,849,116</u>
行政活動によるキャッシュフロー	<u>2,701,534</u>
. 投資活動によるキャッシュフロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	-4,060,088
2. 国庫及び県支出金による収入	2,977,153
3. 財産売却・運用による収入	228,672
4. 貸付金元利収入	40,950
5. 貸付金の貸付による支出	-44,760
6. 投資及び出資による支出	-12,620
7. 他会計・基金からの繰入による収入	366,051
8. 積立基金への積立による支出	-515,826
9. 他会計・定期運用基金への繰出による支出	<u>-2,127,069</u>
投資活動によるキャッシュフロー	<u>-3,147,537</u>
. 財務活動によるキャッシュフロー	
1. 地方債発行による収入	<u>1,951,400</u>
2. 地方債償還による支出	<u>-1,701,981</u>
3. 支払利子及び公債諸費による支出	<u>-558,345</u>
財務活動によるキャッシュフロー	<u>-308,926</u>
. 現金及び現金同等物の増減額	<u>-754,929</u>
. 現金及び現金同等物の繰越残高	<u>1,822,030</u>
. 現金及び現金同等物の年度末残高	<u>1,067,101</u>

* 附属資料

- ・ 有形固定資産明細表
- ・ 国・都道府県支出金算出表
- ・ 土地附属明細表
- ・ 普通建設事業にかかる補助金・負担金等の状況
- ・ 市民一人あたりのバランスシート
- ・ 市民一人あたりの行政コスト計算書
- ・ 財務分析

有形固定資産明細表

(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費	7,160,394	822,058	6,338,336
庁舎等	6,024,188	571,071	5,453,117
その他	1,136,206	250,987	885,219
民生費	2,327,141	796,628	1,530,513
保育所	1,057,596	347,606	709,990
その他	1,269,545	449,022	820,523
衛生費	392,388	191,847	200,541
清掃費	288,051	135,626	152,425
ごみ処理	204,218	72,227	131,991
し尿処理	16,789	0	16,789
その他	67,044	63,399	3,645
環境衛生費	6,490	2,353	4,137
その他	97,847	53,868	43,979
労働費	10,974	1,317	9,657
農林水産業費	15,614,400	4,097,053	11,517,347
造林	0	0	0
林道	0	0	0
治山	0	0	0
砂防	0	0	0
漁港	736,735	246,239	490,496
農業農村整備	9,648,386	2,924,728	6,723,658
海岸保全	6,582	2,400	4,182
その他	5,222,697	923,686	4,299,011
商工費	233,344	128,114	105,230
国立公園等	0	0	0
観光	21,036	6,921	14,115
その他	212,308	121,193	91,115
土木費	80,408,693	12,563,633	67,845,060
道路	29,471,602	5,555,830	23,915,772
橋りょう	109,632	21,389	88,243
河川	0	0	0
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	48,235,581	5,752,763	42,482,818
街路	7,478,398	743,426	6,734,972
都市下水路	1,077,960	246,361	831,599
区画整理	6,446,110	662,985	5,783,125
公園	33,220,673	4,098,791	29,121,882
その他	12,440	1,200	11,240
住宅	2,590,878	1,233,651	1,357,227
空港	0	0	0
その他	1,000	0	1,000
消防費	1,258,460	330,910	927,550
庁舎	397,478	98,999	298,479
その他	860,982	231,911	629,071
教育費	32,523,419	8,536,069	23,987,350
小学校	14,142,902	4,149,126	9,993,776
中学校	12,348,939	2,758,127	9,590,812
高等学校	0	0	0
幼稚園	1,426,945	413,704	1,013,241
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	2,815,481	701,793	2,113,688
その他	1,789,152	513,319	1,275,833
その他	63,023	19,103	43,920
合計	139,992,236	27,486,732	112,505,504

国・都道府県支出金算出表

(単位:千円)

	償却対象分(償却後)		償却対象外		合計	
	国庫支出金 A	県支出金 B	国庫支出金 C	県支出金 D	国庫支出金 A+C	県支出金 B+D
総務費	217,066	3,002	3,392	0	220,458	3,002
庁舎	1,658	0	0	0	1,658	0
その他	215,408	3,002	3,392	0	218,800	3,002
民生費	586,290	105,394	4,404	564	590,694	105,958
保育所	371,252	30,775	2,651	170	373,903	30,945
その他	215,038	74,619	1,753	394	216,791	75,013
衛生費	45,981	20,877	0	0	45,981	20,877
清掃費	42,916	2,459	0	0	42,916	2,459
ごみ処理	37,465	0	0	0	37,465	0
し尿処理	986	492	0	0	986	492
その他	4,465	1,967	0	0	4,465	1,967
環境衛生費	1,891	0	0	0	1,891	0
その他	1,174	18,418	0	0	1,174	18,418
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	123,933	8,450,643	0	651,255	123,933	9,101,898
造林	0	0	0	0	0	0
林道	0	0	0	0	0	0
治山	0	0	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0
漁港	0	430,587	0	116	0	430,703
農業農村整備	84,839	4,967,030	0	401,154	84,839	5,368,184
海岸保全	0	1,278	0	48	0	1,326
その他	39,094	3,051,748	0	249,937	39,094	3,301,685
商工費	16,694	5,794	0	0	16,694	5,794
国立公園等	0	0	0	0	0	0
観光	0	3,538	0	0	0	3,538
その他	16,694	2,256	0	0	16,694	2,256
土木費	16,633,540	28,267	17,987,441	0	34,620,981	28,267
道路	4,970,010	0	6,369,349	0	11,339,359	0
橋りょう	19,045	23,912	30,913	0	49,958	23,912
河川	0	0	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0
都市計画	11,075,662	4,355	11,587,179	0	22,662,841	4,355
街路	2,094,190	0	3,222,004	0	5,316,194	0
都市下水路	197,152	0	110,979	0	308,131	0
区画整理	4,047,408	2,247	2,196	0	4,049,604	2,247
公園	4,736,912	2,108	8,252,000	0	12,988,912	2,108
その他	0	0	0	0	0	0
住宅	568,823	0	0	0	568,823	0
空港	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
消防費	216,539	976	16,089	0	232,628	976
庁舎	0	0	0	0	0	0
その他	216,539	976	16,089	0	232,628	976
教育費	9,672,922	30,167	640,281	0	10,313,203	30,167
小学校	4,370,905	4,905	194,382	0	4,565,287	4,905
中学校	4,307,990	9,411	412,582	0	4,720,572	9,411
高等学校	0	0	0	0	0	0
幼稚園	258,939	0	0	0	258,939	0
特殊学校	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0
社会教育	333,528	15,851	0	0	333,528	15,851
その他	401,560	0	33,317	0	434,877	0
その他	128	0	0	0	128	0
合計	27,513,093	8,645,120	18,651,607	651,819	46,164,700	9,296,939

土地付属明細表

(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

		取得価額
総務費		69,188
	庁舎等	37,908
	その他	31,280
民生費		271,361
	保育所	105,303
	その他	166,058
衛生費		30,351
	清掃費	11,258
	ごみ処理	3,732
	し尿処理	7,526
	その他	0
	環境衛生費	169
	その他	18,924
労働費		0
農林水産業費		3,506,019
	造林	0
	林道	0
	治山	0
	砂防	0
	漁港	34,087
	農業農村整備	1,838,496
	海岸保全	558
	その他	1,632,878
商工費		6,223
	国立公園等	0
	観光	1,914
	その他	4,309
土木費		32,838,627
	道路	10,515,373
	橋りょう	39,765
	河川	0
	砂防	0
	海岸保全	0
	港湾	0
	都市計画	21,864,999
	街路	4,019,892
	都市下水路	196,979
	区画整理	6,321
	公園	17,639,677
	その他	2,130
	住宅	418,490
	空港	0
	その他	0
消防費		135,300
	庁舎	92,957
	その他	42,343
教育費		6,795,259
	小学校	3,335,584
	中学校	2,824,299
	高等学校	0
	幼稚園	491,121
	特殊学校	0
	大学	0
	各種学校	0
	社会教育	62,881
	その他	81,374
その他		36,404
合計		43,688,732

平成16年度

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位:千円)

	昭和47年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
総務費	64,758	6,257	5,315	13,519	19,739	2,500
民生費	411,068	103,519	88	218	2,169	564
衛生費	16,092	0	2,055	2,055	2,055	2,055
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	7,690,867	271,277	594,971	294,704	206,941	535,417
商工費	37,366	0	37,366	0	0	0
土木費	215,710	0	0	0	0	0
消防費	41,131	3,797	6,723	4,201	6,167	2,966
教育費	127,361	5,400	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	8,604,353	390,250	646,518	314,697	237,071	543,502

(注) 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものである。

市民一人あたりのバランスシート

(平成17年3月31日現在)

住民基本台帳登録人口

57,108人

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	110,989	(1) 地方債	411,883
(2) 民生費	26,800	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	3,512	物件の購入等	0
(4) 労働費	169	債務保証又は損失補償	0
(5) 農林水産業費	201,677	債務負担行為計	0
(6) 商工費	1,843	(3) 退職給与引当金	68,330
(7) 土木費	1,188,013	固定負債合計	480,213
(8) 消防費	16,242		
(9) 教育費	420,035	2. 流動負債	
(10) その他	769	(1) 翌年度償還予定額	32,176
計	1,970,048	(2) 翌年度繰上充用金	0
(うち土地)	765,019	流動負債合計	32,176
有形固定資産合計	1,970,048	負債合計	512,390
2. 投資等			
(1) 投資及び出資金	8,730	[正味資産の部]	
(2) 貸付金	848	1. 国庫支出金	808,375
(3) 基金		2. 都道府県支出金	162,796
特定目的基金	26,350	3. 一般財源等	600,590
土地開発基金	7,652	正味資産合計	1,571,761
定額運用基金	88	負債・正味資産合計	2,084,151
基金計	34,090		
(4) 退職手当組合積立金	18,090		
投資等合計	61,759		
3. 流動資産			
(1) 現金・預金			
財政調整基金	9,933		
減債基金	3,515		
歳計現金	5,238		
現金・預金計	18,686		
(2) 未収金			
地方税	11,277		
その他	22,380		
未収金計	33,658		
流動資産合計	52,343		
資産合計	2,084,151		

債務負担行為に係る補償等	物件の購入等に係るもの	0	千円
	債務保証及び損失補償に係るもの	123,402	千円
	利子補給等に係るもの	3,975	千円

人口は、平成17年3月31日現在の住民基本台帳人口 57,108人です。

市民一人あたりの
行政コスト計算書(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:円)

【行政コスト】		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消費費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人にかかるコスト																	
	人件費	60,960	21.88%	4,244	12,814	11,984	3,218	0	4,120	1,082	1,532	6,196	15,770	-	-	0	-
	退職給与引当金繰入等	7,820	2.81%	138	1,815	1,512	444	0	580	138	587	776	1,829	-	-	-	-
	小計	68,779	24.69%	4,382	14,629	13,495	3,662	0	4,700	1,220	2,119	6,972	17,599	-	-	0	-
物にかかるコスト																	
	物件費	29,679	10.65%	272	8,097	3,572	5,160	6	634	685	1,985	464	8,804	-	-	-	-
	維持補修費	3,397	1.22%	0	285	97	21	0	345	179	1,334	8	1,127	-	-	-	-
	減価償却費	24,737	8.88%	18	2,839	-598	173	8	5,964	102	8,943	-1,722	9,010	-	-	-	-
	小計	57,813	20.75%	290	11,221	3,071	5,355	13	6,942	966	12,263	-1,250	18,942	-	0	0	-
移転支出的なコスト																	
	扶助費	71,631	25.71%	-	-	68,841	1,275	-	-	-	-	-	1,515	-	-	-	-
	補助費	22,862	8.21%	106	2,239	3,150	13,544	317	1,738	512	31	156	1,068	0	-	0	-
	繰入金	37,246	13.37%	-	0	0	28,936	0	0	0	0	8,310	0	-	-	0	-
	普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	9,517	4.00%	0	44	10	36	0	9,376	0	0	52	0	-	-	-	-
	小計	141,257	50.70%	106	2,283	72,001	43,792	317	11,114	512	31	8,518	2,583	0	-	0	-
その他																	
	災害復旧事業費	0	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-
	失業対策事業費	0	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	公債費(利子分のみ)	9,777	3.51%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,777	-	-
	債務負担行為繰入	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
	不納欠損額	963	0.35%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	963
	小計	10,740	3.80%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,777	-	963
行政コスト a		278,589	-	4,778	28,133	88,567	52,809	331	22,756	2,698	14,412	14,240	39,124	0	9,777	0	963
(構成比率)		-	-	1.72%	10.10%	31.79%	18.96%	0.12%	8.17%	0.97%	5.17%	5.11%	14.04%	0.00%	3.51%	0.00%	0.35%
【収入科目】																	
1 使用料・手数料 b		33,861	-	-	23,329	5,267	964	0	601	658	2,056	6	981	0	0	0	0
b / a		13.20%	-	-	82.92%	5.95%	1.83%	0.00%	2.64%	24.37%	14.26%	0.04%	0.90%	0.00%	0.00%	0.00%	-
2 国庫・県支出金 c		57,623	-	-	1,371	50,871	1,286	876	212	94	1,128	1,449	336	0	0	0	-
c / a		20.68%	-	-	4.87%	57.44%	2.44%	264.80%	0.93%	3.49%	7.82%	10.17%	0.60%	0.00%	0.00%	0.00%	-
3 一般財源等 d		177,018	-														
d / a		63.54%	-														
収入 (b+c+d) e		268,502	-														
4 正味資産国庫支出金償却額 f		19,443	-														
5 期首一般財源等 g		591,234	-														
差引(a-e-f)一般財源等増減額 h		9,356	-														
6 期末一般財源等 g+h		600,590	-														

人口は、平成17年3月31日現在の住民基本台帳登録人口 57,108人です。

バランスシートの分析

(1) バランスシートからわかること

社会資本形成（社会的に広く利用する施設）の世代間負担比率

学校や道路、公園（有形固定資産）建設に当てられた財源のうち地方債及び債務負担行為とそれ以外の割合を見ることによって、これまで世代によって既に負担された分と将来の返済による負担しなければならない分との割合がわかります。

社会資本形成現世代負担率

（単位:千円）

項 目	平成 16 年度	平成 15 年度
A 有形固定資産合計	112,505,504	109,858,094
B 正味資産合計	89,760,131	87,549,597
負担率 B / A	79.78%	79.69%

社会資本形成将来世代負担率

（単位:千円）

項 目	平成 16 年度	平成 15 年度
A 有形固定資産合計	112,505,504	109,858,094
B 負 債 合 計	29,261,558	29,296,550
負担率 B / A	26.00%	26.67%

歳入総額対資産比率(社会資本の整備状況を表わす)

歳入総額に対する資産比率をみることにより、目安として基準日の形成されている資産のストックは、歳入総額の何倍にあたるかをみることができます。

歳入総額対資産比率

（単位:千円）

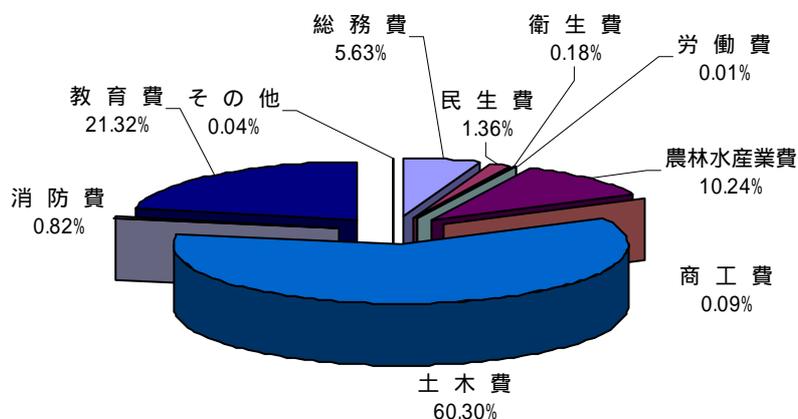
項 目	平成 16 年度	平成 15 年度
A 資 産 合 計	119,021,689	116,846,147
B 歳入決算総額	21,107,926	22,985,571
負担率 A / B	5.63 倍	5.08 倍

有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、糸満市の資産形成の特色を理解することができます。

図(有形固定資産比較表)でわかるように、土木費が 60.3%、おもに道路・公園整備で土地、建造物が占めている。つぎに、教育費 21.32%、小学校・中学校施設整備が占め、農林水産業費の 10.24%の農村漁村整備、あと、総務費 5.63%、民生費や消

防費でそれぞれの施設割合となっています。



市民一人あたりのバランスシート

バランスシートは、決算規模や人口規模などによりストック量が異なることから他団体等と単純に比較することは困難です。そこで、市民一人あたりに置き換えることによって他団体との比較が容易で、また、市民一人ひとりに対して資産がいくらで、負債がどれくらいあるのか知ることができます。

(単 位 : 円)

科 目	平成 16 年度末	平成 15 年度末	比較増減
A 有形固定資産	1,970,048	1,928,079	41,969
B 投 資 等	61,759	58,621	3,138
C 流 動 資 産	52,343	64,024	11,681
D 資 産 合 計	2,084,151	2,050,724	33,427
E 固 定 負 債	480,213	479,092	1,121
F 流 動 負 債	32,176	38,425	6,249
G 負 債 合 計	512,390	571,517	5,127
H 正 味 資 産	1,571,761	1,533,207	38,554
I 負 債 ・ 正 味 資 産 合 計	2,084,151	2,050,724	33,427

住民一人あたり将来負担額

A 有形固定資産 - H 正味資産 = 住民一人あたりの将来負担額

1,970,048 円 - 1,571,761 円 = 398,287 円であります。

住民一人あたり将来財政負担額

E のうち地方債 - F のうち現金・預金 = 住民一人あたり将来財政負担額

411,883 円 - 18,686 円 = 393,197 円であります。

住民一人あたり将来返済額

Eのうち地方債+翌年度償還予定額 = 住民一人あたり将来返済額

411,883 円+32,176 円 = 444,059 円であります。

他団体との比較（平成 15 年度末）

（単位：円）

科 目	糸満市 56,565人	那覇市 308,294人	浦添市 106,270人
A 有形固定資産	1,928,079	1,543,824	1,825,895
B 投 資 等	58,621	146,366	48,595
C 流 動 資 産	64,024	27,555	42,788
D 資 産 合 計	2,050,724	1,717,745	1,917,278
E 固 定 負 債	479,092	412,105	371,835
F 流 動 負 債	38,425	39,242	28,764
G 負 債 合 計	517,517	451,347	400,599
H 正 味 資 産	1,533,207	1,266,398	1,516,679
I 負 債 ・ 正 味 資 産 合 計	2,050,724	1,717,745	1,917,278

平成15年度末の報告諸表による比較

表で糸満市と那覇市、浦添市を比較しますと、糸満市の資産形成の市民一人当たりが高く、那覇市より大きいことがわかります。しかし、負債（借金）も同様に比例して高く、那覇市は負担が小さく、浦添市はさらに小さいことがわかります。正味資産（国・県支出金）は糸満市が高く、那覇市は小さい。

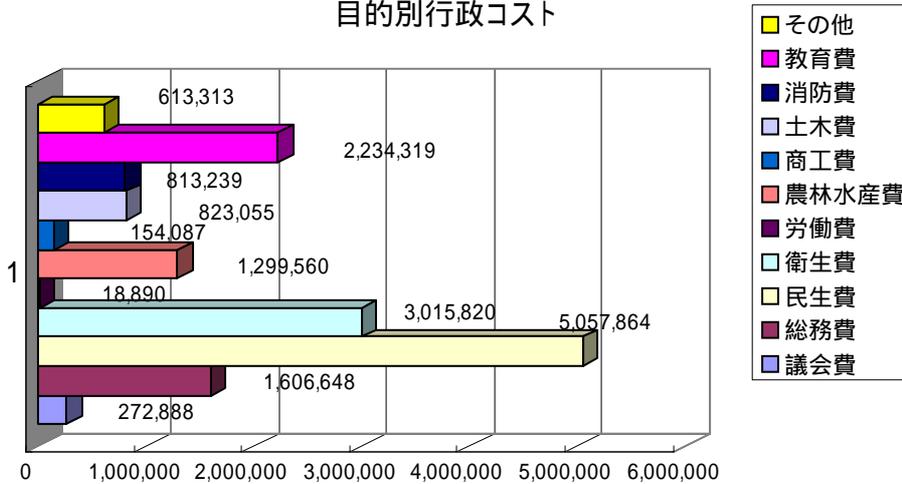
3 行政コスト計算書からわかること

行政目的別コストと性質別のコスト

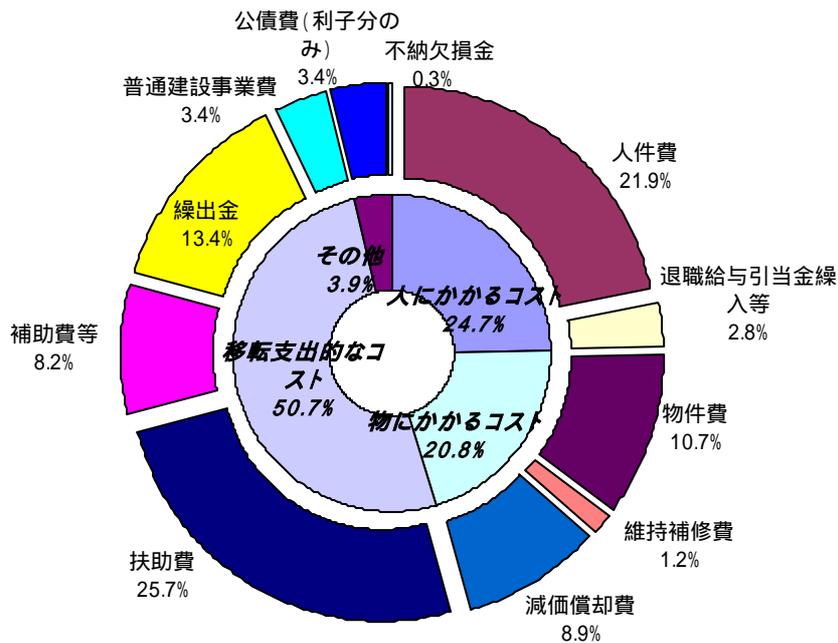
行政コスト計算書はバランスシートの行政目的別にコストを比較することにより、どの行政目的に経常的行政サービスがなされたか下図から一目でわかります。

また、円グラフでは性質別に人的、物的、移転支出的等の内容で、どのコストが大きいのか、あるいは少ないのかがわかります。

目的別行政コスト



平成16年度 行政コスト円グラフ

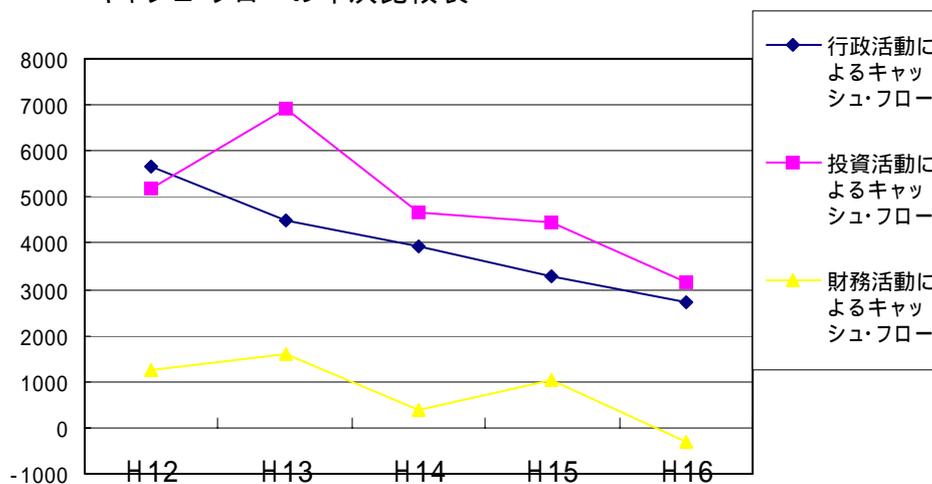


4 キャッシュ・フロー計算書からわかること

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、バランスシートの資産の「現金・預金」の収支を明確にすると同時に当該年度、市税や交付税交付金、使用料等収入をいくら集めそれぞれの活動(行政・投資・財務)に充ててきたか、その資金収支を明確にしたものです。下図キャッシュ・フローの年次比較から、平成13年度の庁舎建設要因による高さから平成16年度までの変化が一目でわかります。

キャッシュ・フローの年次比較表



5. おわりに

「バランスシート等」を作成することにより、新たな側面から本市の財政状況を見ることができます。本市がどのように社会資本整備を図ってきたか有形固定資産の区分ごとからわかりますし、その資産形成のためにどれだけの市債を起こしたのか、何%を占めるのか、将来的に財政圧迫の要素となるものがないか、引当金等がいくらになるのかいろいろ知ることができます。

今後も、本市の財政状況をよりわかりやすく情報提供していきたいと考えております。